



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 荒川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 小曾根 仁 TEL 0545-52-3181
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	62,993	0.5	1,251	4.2	1,568	△18.1	1,168	△23.5
2025年3月期	62,697	—	1,200	—	1,914	—	1,527	—

(注) 包括利益 2026年3月期 2,673百万円 (109.1%) 2025年3月期 1,278百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	238.55	—	4.0	3.1	2.0
2025年3月期	310.56	—	5.4	3.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 374百万円 2025年3月期 698百万円

(注) 2025年3月期より連結決算を開始したため、2025年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

また、2025年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,656	30,186	59.6	6,235.72
2025年3月期	50,121	28,424	56.7	5,779.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,186百万円 2025年3月期 28,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,859	△3,064	△3,702	333
2025年3月期	3,685	△5,759	2,101	241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	467	30.6	1.7	1.6
2026年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	710	60.8	2.6	2.4
2027年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		47.3	2.5	

(注) 1. 2025年3月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

2. 中期経営計画2025-2027年度において、DOE(株主資本配当率)2.5%以上を配当方針に掲げています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	4.0	1,900	51.8	2,000	27.5	1,500	28.3	316.92

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,942,868株	2025年3月期	6,400,000株
2026年3月期	102,040株	2025年3月期	1,481,646株
2026年3月期	4,900,109株	2025年3月期	4,918,353株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	62,993	0.5	1,246	4.1	1,912	15.5	1,518	14.1
2025年3月期	62,697	△6.0	1,197	△53.3	1,656	△45.0	1,331	△45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	309.93	—
2025年3月期	270.72	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,803	25,661	54.8	5,300.98
2025年3月期	46,167	24,460	53.0	4,973.20

（参考）自己資本 2026年3月期 25,661百万円 2025年3月期 24,460百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
5. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や高市政権による各種施策等の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続する物価高が消費マインドに与える下振れリスクに加え、米国の通商政策に伴う関税措置、中東におけるイランを巡る軍事的緊張の高まりによるエネルギー価格への影響、中国経済の減速等の懸念材料もあり、依然として先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初1ブッシェル当たり461セントで始まりましたが、ブラジル及びアルゼンチンにおける豊作見通しや、8月公表の米国農務省報告で単収や生産高の大幅な上方修正を受け、8月には383セント台迄下落しました。その後、中国による米国産大豆の購入に伴う大豆相場の上昇、米国産とうもろこしの堅調な輸出需要、さらに2月末の米国及びイスラエルによるイランへの攻撃に端を発した原油相場や肥料価格の高騰等を背景に相場は上昇し、期末時点では457セント台、通期平均では431セント台となりました。

WTI原油相場は、期初1バレル当たり71ドル台で始まりましたが、米国による相互関税の引き上げ、米中両国の経済指標悪化による原油需要の減少懸念、OPECプラスによる原油生産量の減産幅縮小やウクライナとロシアの和平交渉進展によるロシア産原油の供給増加観測等を背景に、12月には60ドル台まで下落しました。その後、2月末の米国及びイスラエルによるイランへの攻撃を発端とした中東情勢の悪化や、それに起因したイランによるホルムズ海峡の封鎖に伴う原油供給懸念の高まりから相場が急騰し、期末時点では101ドル台、通期平均では65ドル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初1トン当たり44ドル台で始まり、穀物及び石炭輸送の増加、中国国内における石炭の供給不足及び品質問題を背景としたインドネシアからの輸入増加等により、9月中旬には52ドル台まで上昇しました。その後、季節要因により石炭等の貨物需要がピークアウトしたことで44ドル台まで下落したものの、中東情勢の影響による船舶燃料価格の高騰や、南米からの穀物輸出需要が堅調に推移したこと等から再び上昇し、期末時点では57ドル台、通期平均では48ドル台となりました。

為替相場は、期初1ドル当たり149円台で始まりましたが、米国の相互関税の公表を受けた米国景気の悪化懸念等から、4月には一時144円台迄円高が進行しました。その後、12月に米国が利下げを実施したものの、米国政府による対日関税の引き上げ示唆や、日銀金融政策決定会合において政策金利が引き上げられた一方、今後の利上げペースが明示されなかったことで不透明感が強まり、日米の金利差拡大への警戒感が高まりました。さらに3月には中東情勢の緊迫化を背景とした有事のドル買いも加わり、円安が進行し、期末時点では159円台、通期平均では150円台となりました。

販売面では、インバウンド需要の回復等を背景に、外食産業向けを中心とした需要は増加傾向となりました。大型連休期間においても行楽日和が多く、外出機会が増加したことから、飲料向けを中心に上期の販売数量は前年同期比を上回りました。一方、対面販売市場の一部では、夏季の酷暑に伴う最終ユーザーの嗜好変化により、屋外イベントでの消費が減少する場面も見られ、当社製品の販売にも影響が見られました。また、物価上昇を背景とした消費者の節約志向は依然として継続しており、年末にかけて外食産業で客数の増加が見られたものの、糖化品全体の出荷数量は前年同期を下回る結果となりました。ただし、当連結会計年度末において、4月以降の末端商品値上げを見据えた仮需が発生したことで、出荷数量の減少は一部緩和されました。

澱粉製品については、新聞・雑誌のデジタル化進展を背景に、製紙向け需要の減少が継続し、販売数量は前年同期比で減少しました。一方、食品用途向けでは、物価上昇による節約志向の影響を受けながらも、米菓市場向けの販売増加や外食市場における客数の増加を背景に販売は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は629億9千万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は12億5千万円（同4.2%増）、経常利益は15億6千万円（同18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億6千万円（同23.5%減）となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け澱粉販売数量が前年同期に比べ減少しましたが、節約志向の影響を受けながらも外食産業向け需要回復と米菓市場向け製品の販売増加により、澱粉製品全体の売上高は142億9千万円（同2.0%増）となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、外食産業向けの業務用販売を中心に需要回復が見られましたが、夏季の酷暑に伴う最終ユーザーの嗜好変化による屋外イベントでの消費伸び悩みや、物価上昇への防衛意識の高まり等が影響し、売上高は396億2千万円（同1.0%減）となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、国内の一部市場向け製品の販売が減少しましたが、海外市場向け製品の販売が増加傾向にあり、売上高は22億7千万円（同5.6%増）となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、前年同期に比べ一部の製品で販売価格が上昇したことにより、売上高は68億円(同4.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度における総資産は506億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千万円の増加となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が11億円減少したものの、建設仮勘定が7億7千万円、原材料及び貯蔵品が5億7千万円増加したこと等によるものです。負債合計は204億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千万円減少となりました。その主な要因は、買掛金が10億7千万円、未払法人税等が4億6千万円増加したものの、短期借入金が27億3千万円減少したこと等によるものです。また、純資産合計は301億8千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加し、59.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ9千万円増加し、3億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は68億5千万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益15億6千万円に減価償却費31億円、仕入債務の増加額10億7千万円等を加算した額から退職給付に係る負債の減少額6億5千万円、棚卸資産の増加額3億7千万円、持分法による投資利益3億7千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30億6千万円となりました。これは主として、当社工場設備への投資等の有形固定資産の取得による支出25億7千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は37億円となりました。これは主として、短期借入金の減少額(純額)27億3千万円、配当金の支払額6億1千万円等によるものです。

(3) 今後の見通し

世界情勢は、中東地域における軍事的緊張の高まりにより、原油・天然ガス輸送の要衝であるホルムズ海峡の通行が大きく制約される等、エネルギー供給を巡る地政学リスクが一段と高まっております。こうした供給不安を背景に、原油価格やエネルギーの供給状況は不安定な推移が続いており、今後の情勢次第では、既に顕在化している世界経済や金融市場への影響がさらに拡大することが懸念されます。また、米中対立構造の継続やウクライナ情勢の長期化等、世界経済には複数の下振れリスクが重層的に存在しており、主要国の景気動向についても慎重な見方が広がっています。わが国においては、賃上げの進展や内需回復への期待がある一方、資源価格や為替動向が企業収益や物価に及ぼす影響については依然として不確実が高く、当業界を取り巻く事業環境は変動が続いています。このため、今後も動向を注視しつつ、柔軟な対応が求められる局面が続くものと考えられます。

長期的な見通しとしては、当社グループにとっては国内の人口漸減による糖質の総需要の減少傾向が今後の大きな課題となりますが、消費者ニーズの多様化は今後も進展し、豊かな生活の実現に寄与する機能性素材・原材料に対する期待は引き続き高まっていくものと認識しております。さらに、世界的なサステナビリティ意識の高まりを背景に、企業には脱炭素や資源循環をはじめとする社会課題の解決へ貢献するとともに、これを通じた企業価値の一層の向上が求められます。

こうした環境認識のもと、当社グループでは、食の高度化・多様化や未病領域に資する機能性糖質の開発を進めており、その一環として、緩やかに消化・吸収される特性を有する遅消化性糖質の新製品『メガロリンク』を開発し、市場展開に向けた取り組みを進めております。また、脱炭素・資源循環に貢献する素材への需要の高まりを背景に、澱粉を70%含有し、石油由来樹脂の使用量削減に寄与する『スタークロス70PPi』についても、食品・化粧品向け容器包装分野や自動車内装分野等、幅広いお客様との対話を重ねながら、市場形成に向けた取り組みを進めております。

当社は、2025年度に策定した中期経営計画2025-2027年度(中経2027)において、事業戦略として①重点領域の具現化と新規事業創出、②収益構造の見直しと設備の最適化、③人材・組織の相互成長と社会環境価値の追求を掲げております。併せて、財務・資本戦略として①収益・資本効率化に向けた指標の対外開示、②最適資本構成実現に向けたキャピタルアロケーションを推進し、目標値として連結経常利益17~23億円(20±3億円)、連結ROE5~6%を設定しております。

中経2027の初年度となる2025年度においては、外食産業向けの需要回復等を背景に澱粉製品の販売は堅調に推移したものの、糖化製品については、消費者の節約志向や気候要因等の影響による減収及び海外関連会社の業績低迷により、連結経常利益は15億6千万円となりました。一方で、中長期的な成長を見据えた取り組みについては着実に検討を進めており、中経2027で掲げる成長投資は、将来の事業拡大及び収益基盤の強化に資する投資案件の具

体化に向け、計画に基づき検討しております。このうち、新規事業投資は、販売や市場形成の進捗を踏まえ、投資実行の時期や内容を慎重に見極めている段階にあります。また、製品開発や顧客評価等は着実に進めております。また、財務・資本戦略では、DOE（株主資本配当率）2.5%以上を目安とした安定的な配当を実行するとともに、自己株式の消却（1,457,132株）及び取得（2026年3月31日現在、取得した株式の総数：77,500株、株式の取得価格の総額：295,578,500円）を実施いたしました。

2026年度につきましては、ソリューション分野の拡販による増収、製造コスト低減による収益性の改善に加えて、海外関連会社におけるコスト改善等を通じた業績回復に伴う持分法による投資利益の増加も見込まれることから、連結経常利益及びROEは、中経2027で掲げる目標の水準に到達すると予想しております。引き続き、中経2027に掲げる各施策について、計画に沿って着実に取り組んでまいります。

なお、足元の中東情勢の悪化による当社グループ業績への影響につきましては、当該地域に事業拠点や重要な取引先はなく、現時点において事業活動への直接的な影響は生じておりません。また、エネルギー価格の変動については、製造・配送コスト等への影響が生じる可能性があるものの、現時点ではその影響は限定的であると認識しており、本業績予想に反映しております。ただし、中東情勢の悪化が長期化し、原油価格の高騰やエネルギー供給の不安定な状況が継続した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、当社は多くのお客様と相場連動型の販売価格設定を行っておりますが、異常な価格変動が生じた場合には、販売価格への適切な転嫁が困難になる可能性があります。また、燃料供給不足が全国的かつ長期化した場合、需給環境の変化により操業率の低下や販売構成の変動が生じ、コスト上昇や利益率の低下につながる可能性があります。

当社グループは、引き続き外部環境の動向を注視するとともに、投資者の皆様への迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。今後、当社グループの事業活動及び業績に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しておりますが、その価格はシカゴ穀物相場により変動し、為替相場、及び海上輸送運賃等の変動により調達諸費用は変動いたします。また、工場のボイラー用燃料に原油価格と連動性の高い都市ガス及び重油を使用しておりますが、原油価格の高騰は生産コストの上昇要因となります。原料、副原料、資材、燃料価格の上昇、並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これら穀物、為替の市場リスクに対しましては、当社は市場リスク管理規定に基づき投機的な取引を行わず、各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減しております。

原料とうもろこし等の輸入原燃料におきましては、輸出国の国政状況や自然災害等により適切に調達できない場合、また国内調達の資材等におきましては自然災害等により適切に調達できない場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの調達リスクに対しましては、BCPの観点から複数の原料、燃料、資材の供給先を確保しております。

また、輸入されるとうもろこしは食品衛生法等により輸入時に様々な検査が行われ、輸出国に対し日本の輸入基準を満たした品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしを輸入できない場合には、当社の業績、財政状態、及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの調達リスクに対しましては、輸出国、及び輸出国の積み出し港の選別、変更で対応しております。

②農政関連の法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入及び糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産いも澱粉、国内産砂糖の事業及び生産者の保護を目的とした法令の適用を受けております。2024年4月1日以降、農林水産省の政策方針に基づく異性化糖調整金制度の運用見直しにより、異性化糖調整金は継続的に発生しております。四半期ごとに変動し得る異性化糖調整金につきましては、お取引先様からのご理解の下で販売価格への反映に努めておりますが、適切な反映が実現できない場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、引き続き異性化糖調整金として負担する財源の適正化を図るよう、農林水産省に対して制度運用に関する要望の発信に努めております。

③自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

④市場における競合の状況について

当社は、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。中東情勢や長引くウクライナ情勢といった地政学リスクの高まりにより原燃料相場の高止まりと調達不安が続いており、今後の動向も予測困難な状況にあります。さらに、国内では包装容器等の資材が調達不安定な状況になる等、国内市場の動向も見通しが難しい状況が続いております。今後の競合製品の輸入動向、さらには国内市場の動向によっては、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

⑤物流等に関する法規制及び課題等について

当社は、東海地区（静岡県富士市）及び中国地区（岡山県倉敷市）の東西2拠点で製品を製造しており、主要消費地への製品輸送距離は比較的有利な立地条件となっております。一方、働き方改革による所謂「物流2024年問題」への対応による輸送費の値上げ要求に加え、直近の中東情勢悪化の影響に伴う原燃料・副資材及び製品等の輸送費高騰や、燃料の安定確保が困難になることによる配送制限が懸念され、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

また、物流効率化法の改正により、2026年度から、一定量以上の貨物を取り扱う荷主は特定事業者として、物流統括管理者の選任に加え、積載効率向上、荷待ち・荷役時間短縮等に関する中長期計画の策定及び実行が義務化されます。従来の配送体制の維持が困難となる物流業者が増加していることも踏まえ、当社は発荷主として、物流効率化と管理体制の強化を進めるとともに、当社製品の安定納入に向け、お取引先の皆様に対してもご理解・ご協力を頂くよう丁寧な説明を継続してまいります。

2. 企業集団の状況

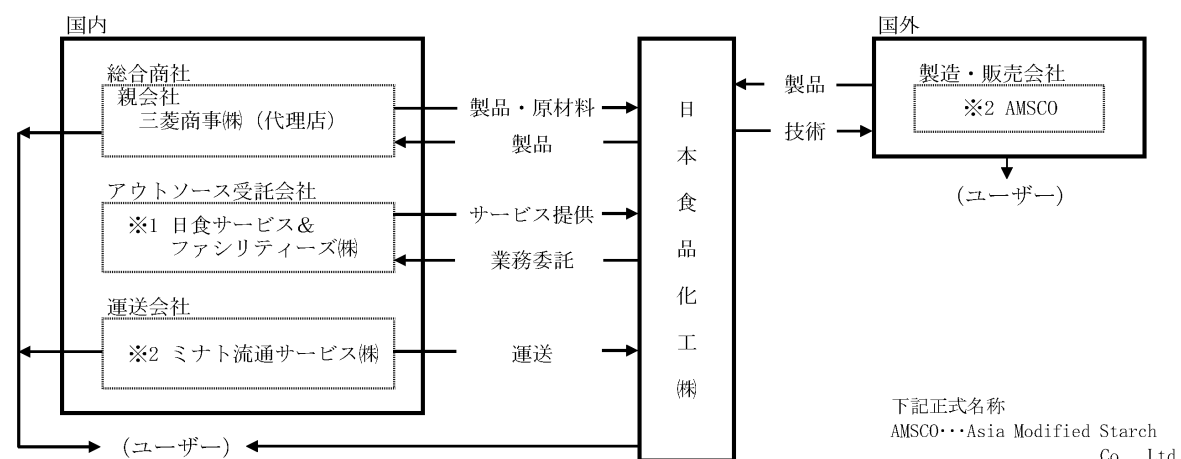
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社、関連会社2社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事㈱、AMSCO	計3社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の業務委託	日食サービス&ファシリティーズ㈱	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス㈱	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事㈱、AMSCO
	糖化品部門	当社、三菱商事㈱
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事㈱
	副産物部門	当社、三菱商事㈱

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



※1 子会社

※2 関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241	338
売掛金	13,223	13,042
電子記録債権	1,440	1,490
商品及び製品	4,728	4,684
仕掛品	3,536	3,380
原材料及び貯蔵品	4,118	4,695
その他	751	1,477
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	28,035	29,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,225	4,024
機械装置及び運搬具(純額)	9,237	8,135
土地	1,262	1,262
リース資産(純額)	165	173
建設仮勘定	339	1,110
その他(純額)	193	195
有形固定資産合計	15,424	14,901
無形固定資産	342	471
投資その他の資産		
投資有価証券	4,934	5,038
繰延税金資産	1,247	1,016
その他	449	435
貸倒引当金	△312	△313
投資その他の資産合計	6,319	6,176
固定資産合計	22,085	21,549
資産合計	50,121	50,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,131	2,202
短期借入金	10,735	8,000
未払金	3,773	3,449
未払法人税等	21	487
賞与引当金	1,163	1,235
役員賞与引当金	37	9
その他	255	594
流動負債合計	17,117	15,978
固定負債		
役員株式報酬引当金	—	16
退職給付に係る負債	4,318	3,660
資産除去債務	143	144
その他	116	669
固定負債合計	4,578	4,491
負債合計	21,696	20,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	327
利益剰余金	27,710	26,198
自己株式	△2,148	△379
株主資本合計	27,489	27,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	44
繰延ヘッジ損益	△95	500
為替換算調整勘定	982	1,433
退職給付に係る調整累計額	7	460
その他の包括利益累計額合計	934	2,439
純資産合計	28,424	30,186
負債純資産合計	50,121	50,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	62,697	62,993
売上原価	52,665	52,731
売上総利益	10,032	10,262
販売費及び一般管理費	8,831	9,010
営業利益	1,200	1,251
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	10
持分法による投資利益	698	374
受取ロイヤリティー	137	147
為替差益	—	4
その他	130	68
営業外収益合計	978	604
営業外費用		
支払利息	44	97
固定資産除却損	126	182
為替差損	72	—
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	21	7
営業外費用合計	264	288
経常利益	1,914	1,568
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
補助金収入	100	—
特別利益合計	113	—
特別損失		
固定資産圧縮損	100	—
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	100	4
税金等調整前当期純利益	1,927	1,563
法人税、住民税及び事業税	322	644
法人税等調整額	77	△249
法人税等合計	400	394
当期純利益	1,527	1,168
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527	1,168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,527	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△1
繰延ヘッジ損益	△486	595
退職給付に係る調整額	14	452
持分法適用会社に対する持分相当額	249	457
その他の包括利益合計	△249	1,504
包括利益	1,278	2,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278	2,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	26,871	△2,148	26,650
当期変動額					
剰余金の配当			△688		△688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527		1,527
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	838	—	838
当期末残高	1,600	328	27,710	△2,148	27,489

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	391	732	△6	1,184	27,835
当期変動額						
剰余金の配当						△688
親会社株主に帰属する当期純利益						1,527
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26	△486	249	14	△249	△249
当期変動額合計	△26	△486	249	14	△249	589
当期末残高	40	△95	982	7	934	28,424

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	27,710	△2,148	27,489
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168		1,168
自己株式の取得				△377	△377
自己株式の処分		48		34	82
自己株式の消却		△48	△2,065	2,113	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△1,512	1,769	256
当期末残高	1,600	327	26,198	△379	27,746

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40	△95	982	7	934	28,424
当期変動額						
剰余金の配当						△616
親会社株主に帰属する当期純利益						1,168
自己株式の取得						△377
自己株式の処分						82
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	595	451	452	1,504	1,504
当期変動額合計	4	595	451	452	1,504	1,761
当期末残高	44	500	1,433	460	2,439	30,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,927	1,563
減価償却費	2,830	3,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	△657
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	-	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
補助金収入	△100	-
固定資産圧縮損	100	-
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	44	97
持分法による投資損益 (△は益)	△698	△374
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	4
固定資産除却損	126	182
売上債権の増減額 (△は増加)	2,805	129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△538	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,055	1,071
その他	△357	1,477
小計	3,920	6,306
利息及び配当金の受取額	455	733
利息の支払額	△36	△92
法人税等の支払額	△653	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685	6,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,515	△2,570
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△179	△233
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	34	0
補助金の受取額	89	323
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	-	△412
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△186	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,759	△3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,932	△2,735
長期借入金の返済による支出	△100	-
配当金の支払額	△687	△615
リース債務の返済による支出	△44	△55
自己株式の取得による支出	-	△377
自己株式の処分による収入	-	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,101	△3,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27	91
現金及び現金同等物の期首残高	214	241
現金及び現金同等物の期末残高	241	333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月10日付で自己株式1,457,132株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が48百万円、利益剰余金が2,065百万円、自己株式が2,113百万円減少しております。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、自己株式77,500株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が295百万円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本剰余金が327百万円、利益剰余金が26,198百万円、自己株式が379百万円となっております。

(追加情報の注記)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、2025年6月26日開催の第104期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（執行役員を兼務しない取締役、受入出向者及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（受入出向者及び国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、株主の皆様と利害共有を図るとともに、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした、業績連動型の株式報酬制度を導入しております。

(1) 制度の概要

役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。当該信託は株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得し、その後当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は82百万円、23,500株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、とうもろこし等を原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし等加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,779円32銭	6,235円72銭
1株当たり当期純利益	310円56銭	238円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(当連結会計年度14,462株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当連結会計年度23,500株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,527	1,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,527	1,168
期中平均株式数(千株)	4,918	4,900

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(2026年6月25日予定)

(2026年2月6日に開示したものを掲載しております)

① 新任予定代表取締役

代表取締役社長 若木 孝優(現 社長)

② 退任予定代表取締役

代表取締役 荒川 健

③ 新任予定監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 瀬尾 悟郎(現 三菱商事株式会社 食品産業管理部長)

④ 退任予定監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 中庭 聡